

八街市障がい者基本計画 第6期八街市障がい福祉計画 第2期八街市障がい児福祉計画（案）【概要版】



◆概要

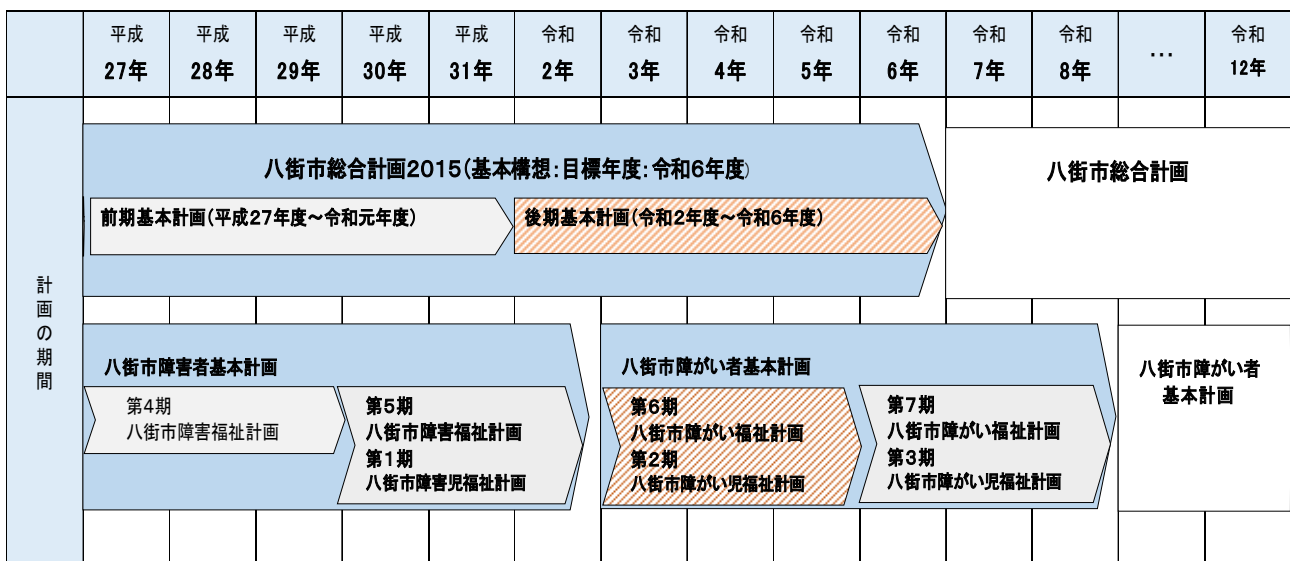
1P～54P

障害者施策を総合的、計画的に推進していくために、「八街市障がい者基本計画」、「八街市障がい福祉計画」及び「八街市障がい児福祉計画」を一体的に策定します。

障がい者基本計画	障がい福祉計画	障がい児福祉計画
<p>障害者基本法に基づき、障がい者の状況等を踏まえ、障がい者のための施策に関する基本的な計画です。市が取り組むべき施策の方向性について定めています。</p>	<p>障害者総合支援法や国の基本指針に基づき、施設入所から地域生活への移行者等の成果目標や障害福祉サービスの提供体制の確保、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援見込量を定めています。</p>	<p>児童福祉法や国の基本指針に基づき、障害児通所支援や障害児相談支援の成果目標及び見込量を定めています。</p>

◇計画の期間・見直しの時期・位置づけ

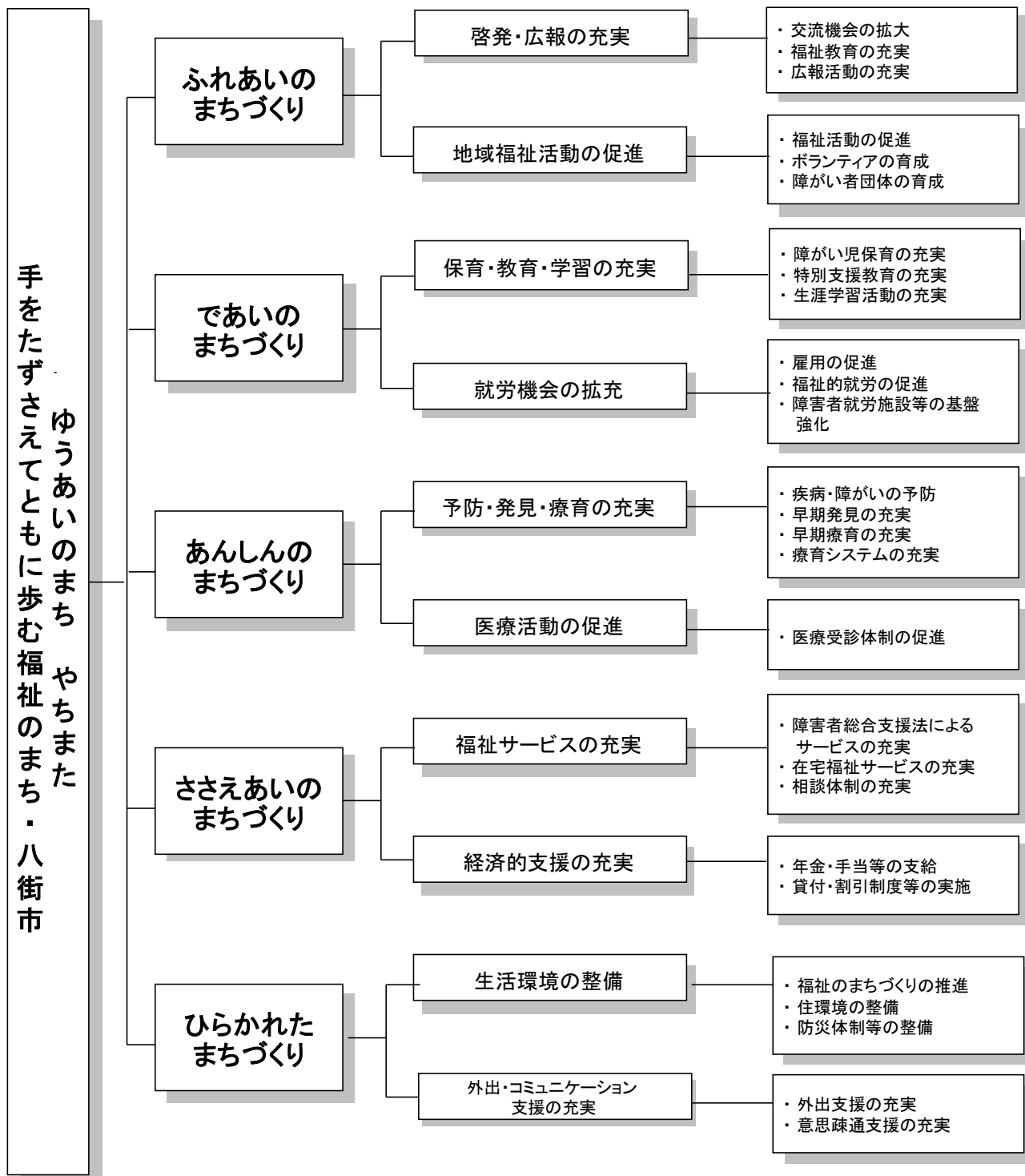
- 障がい者基本計画は令和3年度から令和8年度（6年間）、第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画は令和3年度から令和5年度（3年間）とします。
- 3つの計画は、国の「障害者基本計画」や県の「千葉県障害者計画」との連携を考慮し、八街市においては上位計画となる「八街市総合計画2015」をはじめ、「八街市高齢者福祉計画」「八街市子ども・子育て支援事業計画」「八街市健康プラン」「八街市地域福祉活動計画」など関連する他の計画との整合性を図り策定しています。



◇障害者基本計画 基本理念

「八街市総合計画2015」の将来都市像に示された「ひと・まち・みどりが輝く ヒューマンフィールドやちまた」の実現を目指すため、「八街市障害者基本計画」(平成27年度～令和2年度)において掲げていた基本理念を踏襲するとともに、障がいのある人や民間団体、行政が連携し、より多くの市民の理解と協力のもと、障がいのある人やその家族がともに地域で生活できるまちづくりを進めます。

◇施策体系



◇地域生活移行や就労支援、障がい児支援について令和2年度までの実績及び地域の実情等を踏まえて、令和5年度の成果目標を設定します。

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行（継続）

項目	数値	考え方
福祉施設入所者数(A)	80人	令和元年度の施設入所者数
【目標値】 地域生活への移行者数	5人 6.3%	(A)のうち、令和5年度末までに地域生活へ移行する者の目標値
【目標値】 令和5年度末の施設入所者数(B)	78人	令和5年度末施設入所者数見込み
【目標値】 施設入所者の削減数	2人 2.5%	差引減少見込み数(A)－(B)

(2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築（継続）

項目	目標	考え方
【目標値】保健・医療・福祉関係者による協議の場の開催回数	6回/年	重層的な連携による支援体制を構築するために必要となる協議の場の一年間の開催回数の見込み
【目標値】保健・医療(精神科、精神科以外の医療機関別)、福祉、介護、当事者、家族等の関係者ごとの参加者数	各1名/回	重層的な連携による支援体制を構築するために必要となる関係者ごとの参加者数の見込み
【目標値】保健・医療・福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	各1回/年	重層的な連携による支援体制を構築するために必要となる協議の場における目標設定及び評価の実施回数数の見込み

(3) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実（継続・追加）

項目	単位	3年度	4年度	5年度
【目標値】地域生活支援拠点等の整備・機能の充実	有無	有	有	有
【目標値】地域生活支援拠点等の運用状況の検証及び検討	回/年	1	1	1

(4) 福祉施設から一般就労への移行等（継続）

項目	数値	考え方
一般就労への移行者数	24人	令和元年度の一般就労への移行者数
【目標値】一般就労への移行者数	31人 1.29倍	就労移行支援事業等を通じて、令和5年度中に一般就労に移行する者の数

(5) 相談支援体制の充実・強化等（新規）

項目	単位	3年度	4年度	5年度
【目標値】総合的・専門的な相談支援の実施	有 無	有	有	有
【目標値】訪問等による専門的な指導・助言	件/年	1	1	1
【目標値】人材育成の支援	件/年	5	5	5
【目標値】地域の相談機関との連携強化の取組	回/年	4	4	4

(6) 障害福祉サービス等の質の向上（新規）

項目	単位	3年度	4年度	5年度
【目標値】障害福祉サービス等に係る各種研修等への市職員の参加	人/年	6	6	6
【目標値】障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の事業所等との共有	有無	有	有	有
	回/年	1	1	1
【目標値】指導監査結果の関係市町村との共有	有無	有	有	有

(7) 発達障害者等に対する支援（新規）

項目	単位	3年度	4年度	5年度
【目標値】ペアレントトレーニング等の支援プログラム等の受講者数	人	5	5	5
【目標値】ペアレントメンターの人数	人	1	1	1
【目標値】ピアサポート活動への参加人数	人	1	1	1

児童（1）障害児支援の提供体制の整備等（継続）

項目	数値	考え方
【目標値】児童発達支援センターの設置	1か所以上	市内に1か所設置済
【目標値】保育所等訪問支援事業の実施	実施	市内1事業所実施済

児童（2）医療ニーズへの対応（継続・追加）

項目	数値	考え方
【目標値】主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保	各1か所	国の基本指針に従い、市内または圏域での確保に取り組む。
【目標値】医療的ケア児支援のための協議の場の設置	設置	国の基本指針に従い協議の場の設置に取り組む。
【目標値】医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置	配置	国の基本指針に従い配置に取り組む。

◇障害福祉サービス(自立支援給付)を5つに分類して、前期計画での実績と見込量の比較、令和3年度から令和5年度までの見込量・見込量確保のための方策を示します。

(1) 訪問系

サービス名	時間/月			実人/月		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
居宅介護	1,008	1,026	1,044	56	57	58
重度訪問介護	3	3	3	1	1	1
同行援護	95	95	95	11	11	11
行動援護	5	5	5	1	1	1
重度障害者等包括支援	0	0	0	0	0	0

(2) 日中活動系

サービス名	延人日／月			実人／月		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
生活介護	4,000	4,060	4,260	200	203	213
自立訓練（機能訓練）	20	20	20	1	1	1
自立訓練（生活訓練）	40	40	40	2	2	2
就労移行支援	440	460	480	22	23	24
就労継続（A型）	760	800	840	38	40	42
就労継続（B型）	2,500	2,600	2,700	125	130	135
就労定着支援	—	—	—	13	14	15
療養介護	—	—	—	10	10	10
短期入所（福祉型）	253	264	275	23	24	25
短期入所（医療型）	15	15	15	3	3	3

(3) 居住支援・施設系

サービス名	実人／月		
	3年度	4年度	5年度
自立生活援助	1	1	1
共同生活援助	90	94	104
施設入所支援	80	79	78
精神障害者の自立生活援助	1	1	1
精神障害者の共同生活援助	25	26	27

(4) 相談支援

サービス名	実人／月		
	3年度	4年度	5年度
計画相談支援	85	87	89
地域移行支援	2	2	2
地域定着支援	2	2	2
精神障害者の地域移行支援	2	2	2
精神障害者の地域定着支援	2	2	2
千葉県が定めた本市の令和5年度末の長期入院患者の地域生活への移行に伴う精神保健医療福祉体制の基盤整備量（利用者数）	—	—	22

(5) 障害児支援

サービス名	延人日／月			実人／月		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
障害児相談支援	—	—	—	17	18	19
児童発達支援	441	448	455	63	64	65
医療型児童発達支援	4	4	4	1	1	1
放課後等デイサービス	1,365	1,391	1,430	105	107	110
保育所等訪問支援	4	5	6	4	5	6
居宅訪問型児童発達支援	0	0	0	0	0	0
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置	—	—	—	1	1	1

◇地域生活支援事業について、前計画での実績と見込量の比較、令和3年度から令和5年度までの見込量・見込量確保のための方策を示します。

地域生活支援事業

サービス名	単位	実績			見込量		
		30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
理解促進研修・啓発事業	有無	有	有	有	有	有	有
自発的活動支援事業	有無	無	無	有	無	無	無
相談支援事業							
障害者相談支援事業	か所	6	6	7	7	7	8
基幹相談支援センター	有無	無	無	有	有	有	有
基幹相談支援センター等機能強化事業	有無	無	無	無	無	無	無
住宅入居者等支援事業	有無	無	無	無	無	無	無
成年後見制度利用支援事業	実人／年	0	0	1	2	2	2
成年後見制度法人貢献支援事業	有無	有	有	有	有	有	有
意思疎通支援事業							
手話通訳者派遣事業	実人／年	9	10	10	12	12	12
要約筆記者派遣事業	実人／年	5	1	1	2	2	2
手話通訳者設置事業	設置者数／月	1	1	1	1	1	1
失語症者向け意思疎通支援者派遣事業	実人／年	—	—	—	1	1	1
日常生活用具給付等事業							
介護・訓練支援事業	件／年	2	0	3	3	3	3
自立生活支援用具	件／年	11	10	17	13	14	15
在宅療養等支援用具	件／年	4	7	14	15	15	15
情報・意思疎通支援用具	件／年	8	15	7	10	10	10
排泄管理支援用具	件／年	1,782	1,728	1,877	1,950	2,030	2,120
居住生活動作補助用具	件／年	0	0	0	0	0	0
手話奉仕員養成研修事業	実養成講習修了見込者数	2	0	0	3	5	1
移動支援事業	実人／年	16 (127)	19 (129)	12 (82)	18 (128)	18 (128)	18 (128)
	時間／年	872	813	716	850	850	850
地域活動支援センター	か所	2	1	2	2	2	2
	実利用者見込数／年	3	2	3	3	3	3

計画の円滑な推進に向けて

89P～93P

◇円滑なサービス提供体制の確立

- 1 連携体制の確立
- 2 情報提供体制の充実
- 3 高齢期移行に伴う支援の方向性
- 4 点検及び評価体制

◇アンケート調査結果の概要

調査の実施時期…令和元年10月31日から令和元年11月19日

配布・回収数及び有効回収率

調査対象者	配布数 (部)	有効回収数 (部)	有効回収率 (%)
身体障がいのある人	1,480	654	44.2
知的障がいのある人	490	226	46.1
精神障がいのある人	765	261	34.1
難病療養者	265	152	57.4
合 計	3,000	1,293	43.1

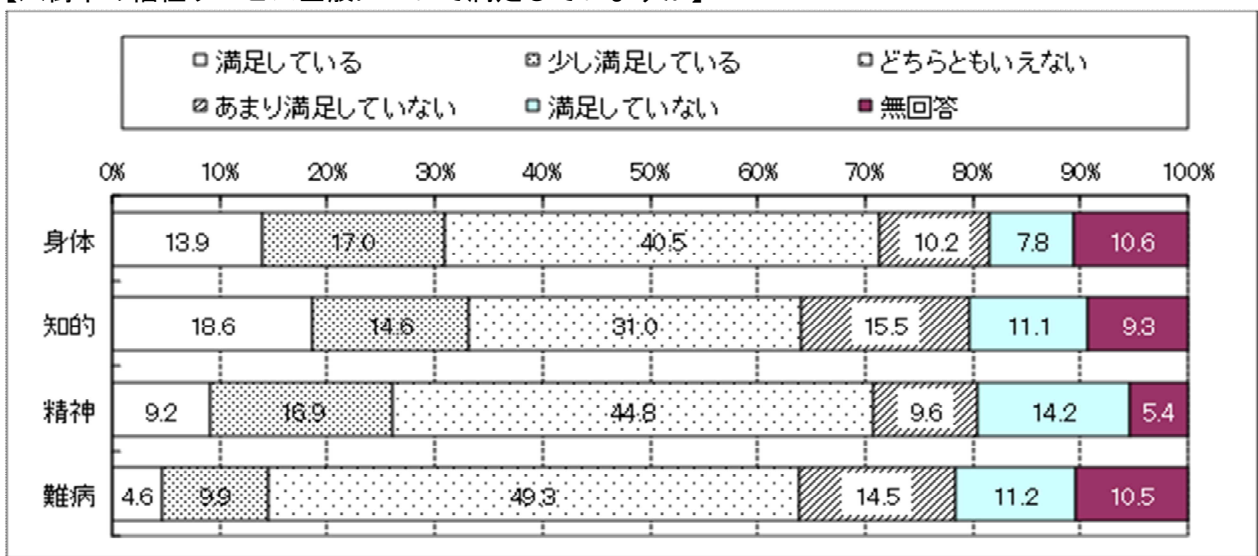
※一部抜粋

【災害時に困ると思われるのはどのようなことですか】

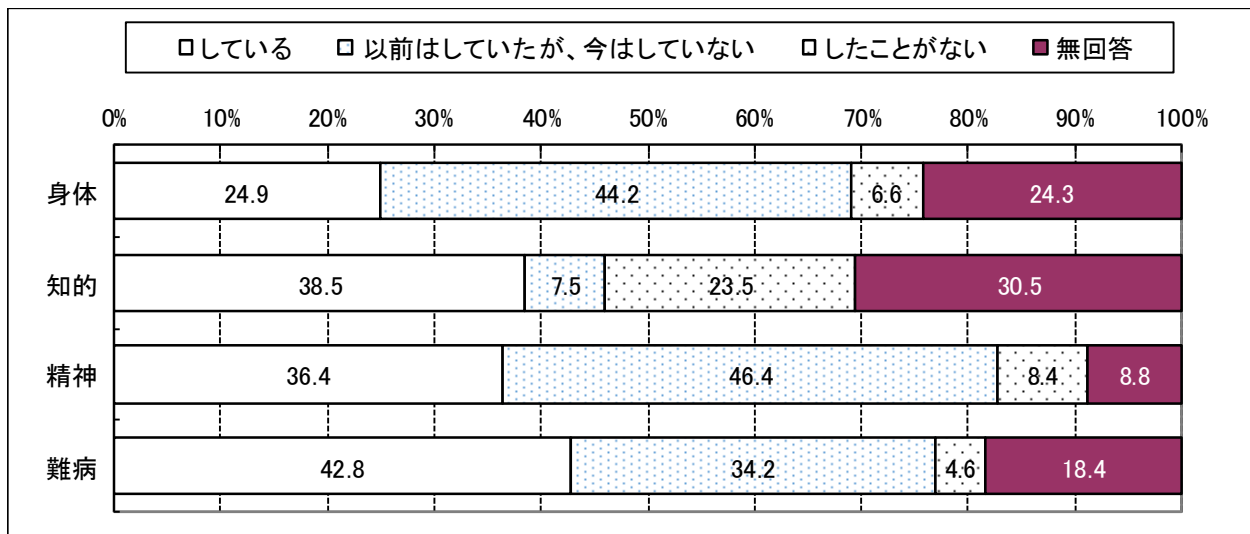
(%)

	身体	知的	精神	難病
投薬や治療を受けられない	45.0	25.7	64.8	55.9
補装具の使用が困難になる	12.8	2.7	5.0	6.6
補装具や日常生活用具の入手ができなくなる	15.3	10.6	8.0	7.2
救助を求めることができない	15.9	28.8	9.2	9.2
安全なところまで、迅速に避難することができない	38.1	36.3	22.6	22.4
被害状況、避難所の場所、物資の入手方法等の情報	25.2	42.5	28.4	18.4
周囲の人とコミュニケーションがとれない	14.5	40.7	33.0	9.2
避難場所の設備(トイレ等)について不安	43.0	35.0	37.5	42.1
その他	1.1	6.2	5.4	2.6
特にない	13.9	13.7	12.3	16.4

【八街市の福祉サービス全般について満足していますか】



【現在、仕事をしていますか？】



【今後、八街市がどのようなことを特にしていく必要があると思われますか】 (%)

	身体	知的	精神	難病
在宅福祉サービスの充実(ホームヘルプ、入浴等)	28.3	18.6	27.2	36.2
在宅の配食サービスの充実(食事を家庭まで届ける)	26.9	15.5	29.5	35.5
入所施設の整備	26.5	31.0	26.4	28.9
短期入所施設の整備	18.3	21.7	17.2	24.3
通所施設の整備	15.0	25.7	19.2	19.1
保健・医療サービスの充実(検診、専門的な機能回復訓練等)	26.0	22.1	30.3	29.6
住宅の整備・改造のための整備	22.9	14.6	21.8	30.9
地域で生活できる住宅の整備(グループホーム等)	13.6	27.0	16.5	14.5
暮らしやすい街づくり(道路の段差解消等)	31.0	27.4	40.2	34.2
療育・保育・教育の質の向上	9.9	25.7	20.3	21.1
働く機会の充実(職業訓練の実施、働く場の確保等)	11.0	33.6	31.8	14.5
一般企業以外での就労の場(福祉サービス等)	8.4	28.3	18.4	11.2
地域での活動や余暇活動への参加のためのしくみづくり	9.9	12.8	14.6	11.8
相談体制の充実(生活相談、療育相談、職業相談等)	18.0	26.5	29.9	20.4
経済的な援助の充実(医療費の補助、福祉手当・年金の拡充等)	32.7	42.9	43.3	36.2
情報通信分野の充実(パソコンの貸与、情報通信ネットワークの構築等)	8.4	8.4	13.8	13.8
障がい者についての地域の人の理解を深めるための活動	11.3	32.3	26.4	11.2
ボランティアの育成	11.2	14.6	13.4	13.8
財産管理の援助(財産保全サービス、成年後見制度等)	6.6	16.8	12.6	8.6
災害時における避難誘導體制の確立	27.8	32.3	30.3	31.6
障がい者との地域や国際交流	5.2	10.6	9.6	7.2
障がい者団体の自立活動に対する行政の支援	9.0	23.5	17.6	9.9
乗りやすいバスやバス停留所の整備	34.4	37.2	44.1	43.4
特にない	9.2	14.2	9.6	5.3
その他	4.6	4.9	5.7	7.2